

民間事業者による 生物多様性取組事例調査 (概要版)

平成22年 3月

中部地方環境事務所

目次

●民間事業者における取組事例

- (1) エスペックミック株式会社
- (2) イシグログループ（イシグロ農材株式会社）
- (3) 昭和通信工業株式会社
- (4) 株式会社リバイブ
- (5) なのはな畑
- (6) フルハシEPO株式会社
- (7) 株式会社田幸
- (8) オークヴィレッジ関連グループ
- (9) 有限会社ひぐち（自家焙煎 珈琲工房ひぐち）
- (10) 有限会社若松屋

●まとめ

【事業内容】

- 建設業の造園工事業、土木工事業、管工事業、機械器具設置工事業など。
- 具体的には、森づくり、水辺づくり、都市緑化、植物工場の設計・施工、それに伴う資材の販売。



【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 電子部品などの環境因子を分析するための環境試験器を扱う親会社から、アグリ事業に特化した子会社として設立される。
- 宮脇昭氏の唱える「本物をつくる」というコンセプトに元社長が共感し、「人と自然が共生する環境保全型社会づくり」を基本理念として事業を展開する。

【生物多様性への取組内容（1）】

●自然の摂理にかなった環境を創造

森づくり、水辺づくり、都市緑化をメイン事業とし、これらの事業において自然の摂理にかなった環境を創造している。単なる施工にとどまらず、企業の社員や子どもを巻き込んだ植樹祭の企画・運営を組み合わせ、緑の大切さを伝える教育を行う。



【社員とその家族を巻き込んだ植樹祭】



【完成したビオトープに生き物を放流】

【生物多様性への取組内容（2）】

●苗のトレサビリティー

水辺づくりに必要な植物の苗を育成する際には、種の採集地を記録し、トレサビリティーを把握できる。日本でこの取組みを行っているのは、同社だけである。



【種子の採取と記録】



【施工時】



【約4ヶ月後】



【ポット苗】

【今後の展開】

- 現在も取り組んでいる植物工場を積極的に展開し、国内の食糧自給率を上げたい。



【立体になっている植物工場】



【レストラン内に設置された植物工場】

【取組を進める上で苦労した点】

- 本物の必要性を理解してもらい、付加価値を含む価格を理解してもらうこと。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 他社との差別化。
- 環境意識の高い顧客と関係を作れること。
- 地球に優しいという誇りある仕事を行えること。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 地球レベルでこれから必要となることや、幸せにつながることを考え、真摯に対応すること。
- まずは1つ、何らかの行動を始める。(木を1本植えるなど。)
- 日本には誇れる文化と技術があるので、昔ながらの良い文化と最新の技術を取り入れる。

【所感・成功のポイント】

- これからの社会・地球に必要とされることを考えることで、顧客ニーズ・他社の半歩先を進んでいる。
- 本物を追求することは、自然の摂理にかなうという意味もあり、持続可能な事業展開となっている。
- 会社のコンセプトが事業の中で明確に実行され、社員にも浸透している。

【事業内容】

- 農業用施設の設計・施工・販売
- 農業用資材の販売
- 栽培システムの開発と施工・販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 農業は生命(いのち)を生産する産業であるとの考えから「生命を育む」という社是を掲げている。
- 農業経営とは本来どうあるべきかと考え、一般社団法人本来農業ネットワークを設立。「本来農業への道」という書籍を発行。

【生物多様性への取組内容（1）】

●一般社団法人本来農業ネットワークの運営

農地の荒廃を始め、農業後継者の不足、従事者の高齢化などの問題を抱える農業の持続的発展に寄与することを目的として、調査・研究事業や講演会・セミナーを開催している。



【本来農業ネットワークWebサイト】



【書籍の発行】

【生物多様性への取組内容（2）】

● 「土」にこだわった地域ブランドの創出

機能的野菜の開発研究

土壌分析(土壌の健康診断)を行い、健康な土づくりをした土で栽培した野菜と、そうでない野菜の栄養価を調べて違いを比べ、健康な土壌から生産される作物の栄養価が向上することを数値化して証明する取組みを行っている(地域再生元気事業補助金を活用)。



【機能的野菜の開発研究イメージ図】

【生物多様性への取組内容（3）】

● 「土」にこだわった地域ブランドの創出

食品残さ等の再利用・循環システムのモデルを構築

レストランから出る野菜くずを自社実践農場にて堆肥化し、その堆肥を利用して作られた野菜をホテルのレストランで利用するというリサイクルループの形成を計画している。



【自社実践農場の堆肥舎】

【生物多様性への取組内容（４）】

●土耕栽培による植物工場の研究

植物工場はほとんどが水耕栽培だが、イシグロ農材では土耕栽培による太陽光利用型植物工場の普及を目指している。



【太陽光利用型植物工場】

【生物多様性への取組内容（5）】

●持続可能な農業経営のために

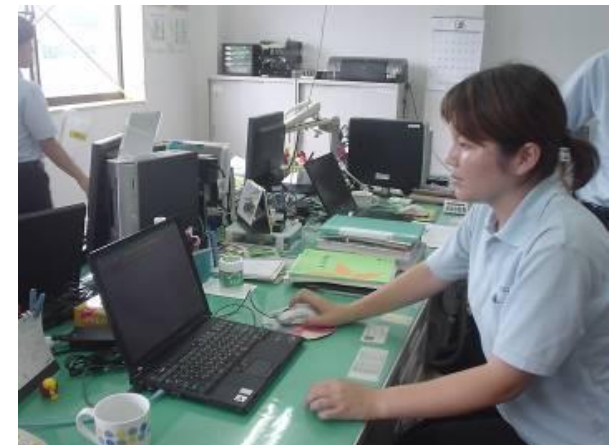
自社実践農場にて開発した新しい技術やシステムが本当に農地に適しているか、経営が成り立つかについて実証試験を行っている。また、見学の受け入れや新規就農者の育成、土壌分析・病害虫診断のサービスも行っている。



【見学の受け入れ】



【実践農場】



【ハウス内の環境制御システム】

【今後の展開】

- 持続可能な農業経営は生物多様性の保全と結びつくことから、今後も土にこだわり、最新の科学技術を利用しながら本来農業の実現を進めていきたいと考えている。
また、現在行っている土壌分析や病虫害診断をさらに高度な診断として有料化し、農業コンサルタントとしての役割を担っていくことを目指している。

【取組を進める上で苦勞した点】

- 本来農業の理想の姿と現場をいかに結びつけるか。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 取組みを進める中で、ネットワークが広がったこと。
- 全国に志を同じくする多くの人と連携することができたこと。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- ある一人の気づきがまた一人に伝わり、広がっていくもの。はじめの一步は誰かが意識を持つことではないか。
- 一人ひとりが根底に生物多様性や環境配慮の思想を持つことで、行動が変わってくる。
- 上意下達という形よりは下意上達、自然発生的に流れが出来てくるのが一番スムーズであると思う。
- 経営にしても環境にしてもいかに持続可能であるかという視点が一番大切。

【所感・成功のポイント】

- 「農業の持続的発展」という目指す姿が明確に提示されており、社内への浸透を図っている。
- 同じ志を持つ仲間とネットワークを広く持ち、連携を図っている。

【事業内容】

- ダム監視システム、余水路警報装置、河川放流警報設備等のシステム開発、設計、製造、販売
- 市町村防災行政無線向け遠隔マイク設備、無停電電源装置、固体音声再生装置等の制御機器の開発、設計、製造、販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 会社の経営理念である「モノづくり」「人づくり」「未来づくり」の中で、「未来づくり」の一環として環境取り組みが必須であると認識し、取組をスタート。
- 取引先のグリーン調達の関係から、平成16年にISO14001の認証を取得し、本格的に取組を推進。

【生物多様性への取組内容（1）】

- **環境製品を開発・提案する企業集団 チームエコラボ**
中部地域の中小企業6～7社が集まり、共同して環境保全製品を開発・提案する「チームエコラボ」に参画。
人材や資金、技術力で開発に制約がある中小企業が強みを持ち寄り、シナジー効果の創出を狙う。



【太陽光発電】



【灯油販売所】



【蓄電器】



【照明】

【共同開発により生まれた「エコライトビーム」】

【生物多様性への取組内容（2）】

●環境配慮型製品・サービスの提供

RoHS規制に基づいて調達した部材による製品（RoHS対応製品）は、リサイクル容易性や有害物質の非含有により環境汚染防止につながっている。

2008年度時点で、RoHS規制対応部材の調達を352品目行う。



【鉛フリーはんだ】



【RoHS規制をクリアした部材】

【今後の展開】

- チームエコラボに参加する企業の拡大を図る計画で、参加企業がWin-Winの関係で協同して環境製品の開発・販売に力を入れていこうとしている。

【取組を進める上で苦労した点】

- 新たな展開も必要と考えているが、それを実行するための体制づくりや教育などに手間や時間がかかること。

【取組む結果として生まれたメリット】

- チームエコラボに参加し、お客様からの喜びの声や、次への展開を考えることが楽しくやりがいがある。
- チームに参加している他企業との交流によりネットワークの拡大につながっている。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 自分たちも模索しながら取り組んでいるが、チームエコラボで1件でも多く実績を作っていきたいと考えている。

【所感・成功のポイント】

- 行政主導で立ち上がる環境取組関連のプラットフォームが多い中、中小企業が主導で立ち上げた「チームエコラボ」の取組みは、他に例がなくとてもユニークな取組。
- 参画している企業同士がお互いの強みを持ち寄り協力することが、自社の強みにつながっている好事例。

株式会社リバイブ

【事業内容】

- 産業廃棄物の収集運搬・中間処理
- 建築物の解体(営業管理)
- 環境共生機器販売に関わる事業活動
- 食農循環プロジェクトの運営

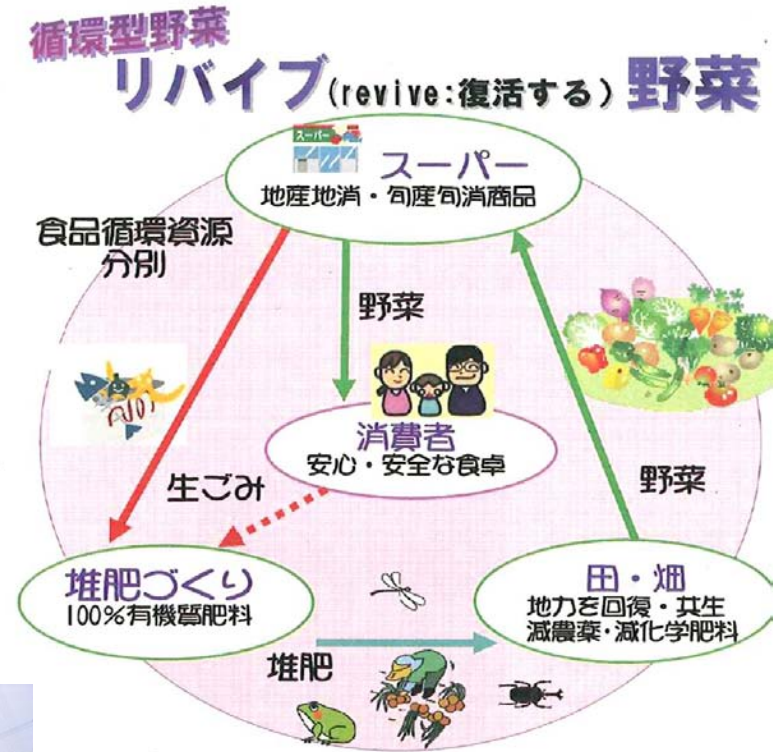
【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 廃棄物の処理を通して、地球の環境を保つためには廃棄を次のモノへの再生の出発点と捉えて「善・循環型社会」を構築する必要があると気づいた。
- 社長が中小企業家同友会で地球環境部会の代表を務めており、環境共生社会を専門とする内藤先生を招いて勉強会を開いたことがきっかけで、食とエネルギーの自給自足、高齢者の生きがい・人間の尊厳性を実現できるエココミュニティを作りたいと考えるようになった。

【生物多様性への取組内容（1）】

●食農循環プロジェクト

地域に存在する未利用資源の剪定枝、農地残さ、草、牛糞・馬糞堆肥食品循環資源を資材に使い、酵素を添加して堆肥を作り、それを施用して野菜を栽培、地元のスーパーやレストランに納めるといふ未利用バイオマス資源を循環する仕組み。



【循環の図】



【堆肥の製造】



【野菜畑】

【生物多様性への取組内容（2）】

- 外部の農業体験の受け入れ、農業高校との協働研究
地元の高校生、中学生を受け入れ、農業体験を実施。

佐屋高校と本社に隣接する3,000㎡の池の水質浄化の研究やNEXCO中日本の「ハイウェイ緑の里プロジェクト」を実施。



【農業体験の様子】



【研究対象の池】

【生物多様性への取組内容（3）】

●リバイブ環境共生型コミュニティ

エネルギーと食の自給自足、高齢者の生きがい・人間の尊厳性をもった生活の場、地域連帯による雇用の場の確保、完全循環型の空間を創出を目指す。

エリアの中心部に太陽光・風力の自然エネルギーを作り出す施設を置き、周辺に農住型の住まいを配置する。



【リバイブ環境共生型コミュニティ構想】

【生物多様性への取組内容（４）】

●県道の草刈り・清掃活動

隣接する事業者とともに、愛知県の「愛・道路パートナーシップ事業」に登録し、社屋の前を通る県道沿線200m余において、定期的に草刈り・清掃活動を継続。



【沿道の草刈り・清掃活動】

●東三河の山林からとれた間伐材を活用。

全国で4万社強の企業会員がいる中小企業家同友会では、中小企業の自主的取組みによるCO₂削減と環境経営・新たな仕事づくりを強めようと、各県の同友会に「同友エコ(Do Yu Eco)」を提案。

愛知県同友会では、工務店と協働で県の森林組合や企業40数社を集めて東三河の山林の間伐材を活用するプロジェクトを始めている。

【生物多様性への取組内容（5）】

●バイオマス資源の保全に向けた小冊子「バイオスフィア」を発行

社長が、20年後を目指した地域戦略を考えるNPO法人田園社会プロジェクトの発起人会に参加。

農地資源や森林資源等、地域の「バイオ資源」の保全活動に取り組む団体等の広報活動を支援する目的で小冊子の発行、ホームページの運営等を行う。



【バイオスフィアの表紙】

【生物多様性への取組内容（6）】

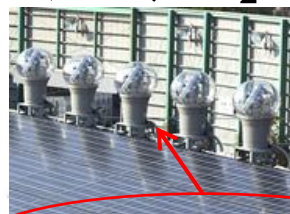
●環境共生型オフィス

オフィスに屋上・壁面緑化、雨水利用、太陽光発電、風力発電、太陽採光照明器具などの環境配慮設備を備えをもつ。

【全てを廃棄物で
造成した庭】



【太陽光採光
システム】



【太陽光発電】



【屋上緑化】



【風力発電】



【今後の展開】

●食農循環プロジェクト

再生事業者として収益体制を整え、自らも農地の面積を拡大とスキルアップを目指し、事業者間連携を図る。堆肥製造工場の計画有り。

●リバイブ環境共生型コミュニティ

鍋田、木曾崎などをフィールドとして、まずは、小規模な形で作ろうと考えている。

【取組を進める上で苦勞した点】

- 社長の想いが大きさに對し、一步一步の進展で時間がかかる。
- 農業資材への再生処理を目指す上で、資材の収支バランスをとることが難しい。例えば、(堆肥)製造コストが農産物売価に反映できない価格の問題。
- 施設整備を進める上で、地域で循環型社会を構築する為の法制度整備が整っていない。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 「第1回CSRプラス大賞」(日本財団主催)で全国16位入賞。
- 愛知県知事より中学生の職場体験を受け入れた事業所として「あいち・出会いと体験の道場」応援団の認定を受けた。
- 見てわかりやすい活動である為、地域住民との関係ができ、理解を得た。



【認定証】

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 中小企業は地域の資源を頂かないと生きていけない。地域で何ができるかという発想をもつ。
- 企業は必ず、事務所・作業場があり、会社が所在する地域のメンバーであるという意識を持って、環境問題への対応においては清掃・草刈りなど取り組みやすいことから始める。

【所感・成功のポイント】

- 本業における気づきから、コンセプトが形成され、目先の利益を追求に終始することなく、先行投資(社会貢献)として事業化。
- 推進する部署体制が整っていること。
- 農業者、地元の学校、賛同企業などと連携を図り、協働で行っていること。

なのはな畑

【事業内容】

- 有機農法による野菜栽培
- 野菜ボックスの販売、朝市への出展、レストランや幼稚園への卸し
- 有機農業の技術を広めるための畑塾

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 幼少時代、野遊びや虫取りが好きで、農業を行うのであれば有機農業と決め、教師を退職する。
- 「畑の生きものを増やし、(地上のみならず土壌の生き物も増やすことであり、その結果それらが相互に良い影響を及ぼし合っ
て)元気な野菜を作る」を基本とした有機農業に取り組む。

【生物多様性への取組内容】

●コミュニケーションを図り、有機野菜を広める

踏み込み温床やコンパニオンプランツ、ぼかし肥等の手法を取り入れ、土地や、微生物の力を利用する有機農法による野菜の栽培を行う。また、自信の有機農業の技術を広めるため、講義・実習を取り入れた畑塾を開催する。



【踏み込み温床】



【なのはな畑塾】

【今後の展開】

- 今後は、現在も行っているイベント(収穫体験・畑作業)を増やし、特に子どもに畑や食の大切さを感じてもらいたい。
- 美味しい野菜を食べてもらい、有機野菜のファンを作り、日本の有機野菜の需要を増やしたい。



【幼稚園児の畑体験】

【取組を進める上で苦労した点】

- 農薬を使う慣行農業を行う近隣農業者との関係(お互いを認め合う関係を作り、農作物を生産するという共通の目的を大切にしている。)



【雑草の中のキャベツ】

【取組む結果として生まれたメリット】

- 自然の本来の力を引き出すことで、人にも環境にも良いものができる。
- お客さんが喜ぶ笑顔が見られる。

【所感・成功のポイント】

- 消費者の視点に立った農作物(美味しく、高すぎず、本物)の生産をしている。人にも環境にも良いものだからこそ、口コミでファンが広まっている。
- 本物の農作物を作り、顔が見える相手に、有機野菜の良さを知ってもらうための努力をしている。(人と人との有機的な繋がりを大切にしている。)

【事業内容】

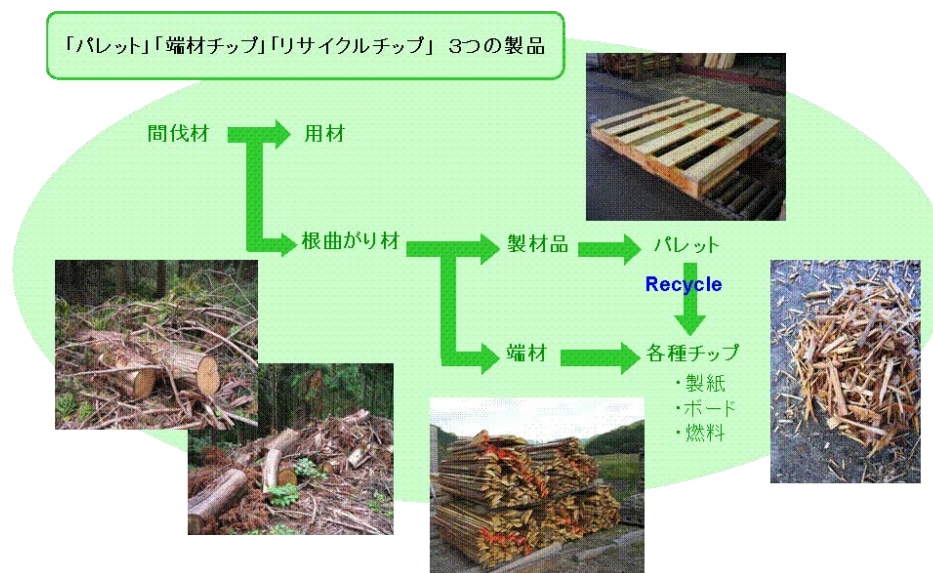
- 木質バイオマス利活用事業(木質廃棄物・間伐材チップ化)
- 建設系廃棄物の選別、中間処理
- 各種物流資材(木製パレット他)の生産、販売、修理、リサイクル
- ライフサイエンス事業(Yogaスタジオ運営、各種商品販売等)

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 以下のような考えのもと、経営理念に生物多様性の保全を据え事業展開している。
 - －人間も生物の一つであり、生態系崩壊の連鎖は、食物連鎖の頂点に位置する人間の存在にまでも影響する。
 - －そのため、人間こそが絶滅が危惧される存在であり、生物多様性を保全することなしに人間自体の存在はありえない。

【生物多様性への取組内容（1）】

- 本業を活かした未利用間伐材のカスケード利用システム
林野庁の実証事業にて、間伐助成金に頼らない自力間伐の推進と新しいビジネスモデルの開発を実施。
間伐材を、単にチップ化するのではなく、製材し木製パレット等に加工、その端材ならびにパレット使用後にチップ化し2次製品とする、カスケード利用モデルを構築。



【間伐材のカスケード利用システム】

【生物多様性への取組内容（2）】

●山間部と都市部をつなぐ役割を担う

未利用間伐材を利用した木製パレットは、企業が森林に直接アプローチしなくとも、間接的に事業を通じた森林保全に貢献することが可能となる点が特徴。

生物多様性の保全は人自体の問題であるとの考えのもと、山間部だけの問題だけでなく都市部とつなげていくことが重要であり、そのつなぎ役をフルハシEPOが担う。



【間伐材を利用した木製パレット「森林再生パレット」】

【生物多様性への取組内容（3）】

●愛知県『企業の森』活動

愛知県県有林を借り受け、地元森林組合と協力し、社員による間伐・下刈り活動や植樹活動を行う。

●社員環境教育で生物多様性を考える

営業スタッフを中心にした環境セミナーを実施し、事業と生物多様性の関連図を作成し、関連性の見える化、意識の向上を図っている。



【企業の森活動参加者】

【今後の展開】

- 木製パレット製造に関するLC-CO₂(ライフサイクル-CO₂)評価を行った結果、木材利用も地産池消が有効であることが分かり、製材、端材をチップ化する機能を持った施設をできるだけ山元に持つ検討をしている。

【取組を進める上で苦労した点】

- 山と都市をつなぐといってもそれぞれ文化が異なるため、お互いが理解しあうための関係作りには時間がかかることを実感した。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 利益というより使命感を持って取組んでいる。
- 活動を展開するうち、行政や地域からの声かけをしてもらえ、様々なネットワークが広がって来た。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 生物多様性や環境への取り組みは特別なことをする必要はなく、従来の地域との関わりの中で行っていることを継続していくことで生物多様性に貢献できる。
- エネルギー効率の改善を見直すことなどは、直接的に経営に効果が出るが、それがすなわち生物多様性にも貢献できることになる。

【所感・成功のポイント】

- 目先の利益にとらわれず、木材の有効活用を主業務としている企業として、人間の存在と生物多様性の保全のつながりを強く意識し、多様なセクターと連携しながら、間伐材利用推進モデルを研究開発している。

【事業内容】

- 各種芯地(毛芯地、接着芯地)の生産販売
- ファンシーヤーン(特殊梳毛糸)の紡績・販売
- 日常生活用品の開発・生産販売

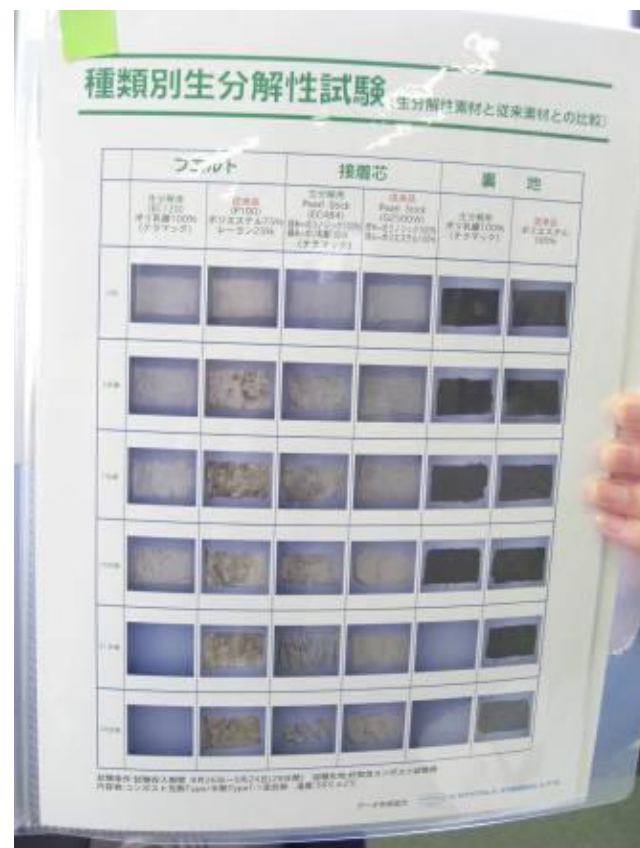
【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- ペットボトル再生芯地や、生分解性の芯地、涼しい/暖かい素材の芯地など、世の中の流れの中で必要とされるものを提案してきた結果、環境製品につながった。

【生物多様性への取組内容（1）】

●再生PET樹脂繊維、生分解性(ポリ乳酸)繊維等の使用

2000年に生分解性エコロジー芯地としてポリ乳酸繊維を用いた芯地の生産を開始。2006年からはクールビズ、ウォームビズの浸透により、通気性の高い芯地や発熱性の芯地の開発も市場ニーズに合わせて行っている。



【生分解性試験の結果】

【生物多様性への取組内容（2）】

●環境配慮商品（PR品）の開発・販売

2005年ごろからは、ノベルティグッズなどのPR商品にエコの要素が求められるようになり、レジカゴバッグを商品化。その他マイカップ、マイ箸、和布製品、マイボトルなどの商品開発に力を入れている。



【PR商品】



【PR商品（マイボトル）】

【今後の展開】

●今後も「環境」を付加価値としてPR商品の分野を広げていきたい。

【取組を進める上で苦勞した点】

- 市場ニーズの移り変わりに対する対応していくこと。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 本業の技術を活かして、もったいないとか快適というキーワードで企画開発した結果、ニーズに合った環境商品が生まれ、売上を伸ばすことにつながった。
- 数年前に提案していた生分解性繊維について、今になって再び声が掛かるようになった。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 環境に対するニーズが高まっていることは事実なので、そのニーズに対してできることが中小企業にもあるのではないか。本業を活かしながら売上につながる展開につなげていくと取組みやすい。

【所感・成功のポイント】

- 現場で市場ニーズをキャッチしやすい社員が主体となったボトムアップ型の取組みが、環境商品企画・販売部門の成長につながっている。企業利益を追求することが最優先の状況で、事業と環境の取組みが結びついた事例と言える。

【事業内容】

- 木製品の製造・販売(オークヴィレッジ)
- 木工職人の育成(森林たくみ塾)
- 植樹・森林整備(NPO法人ドングリの会)
- 自然体験の提供(森の自然学校)
- 国産樹種を原料としたアロマ「yuica(ゆいか)」の生産・販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- CO₂濃度が増加する現状を知ったことをきっかけに、長持ちする木製品を作りながら、山に木を植えるオークヴィレッジを立ち上げる。持続可能な森づくりに取組み、低炭素社会を目指す。
- 人間も生態系の一部という考えを持っており、他の生物が損なわれることは人間自身の健康が損なわれることにつながる。

【生物多様性への取組内容（1）】

●お椀から建物まで ～木の文化の再構築～

小さな物から大きな物まで、様々な種類の樹木を利用し、多様な製品を手がける。

●100年かかって育った木は100年使えるモノに ～循環型社会を目指したモノ造り～

木材の寿命まで製品を使い、日本の森を元気にする。



【木のクラフト(木の食器)】



【木造建築】

【生物多様性への取組内容（2）】

●子ども1人ドングリー粒

～豊かな森林を未来の子どもたちに～
山から木を1本もらったら、木を1本返す。



【植樹祭】

・・・これらの3つのコンセプトを基に事業展開をする。

【今後の展開】

消費者のニーズに沿った、価格の低い商品の展開。

【生物多様性への取組内容（3）】

●国産樹種を原料としたアロマ「yuica」の生産・販売

アマゾンでアロマオイルの原料となるローズウッドが大量伐採された結果、自然破壊につながったことを知り、アロマオイルの研究を始める。

未利用の枝葉を有効利用して、日本の樹木のエッセンシャルオイルを製造・販売する。地元の飛騨高山森林組合と連携して取組む。



【yuica エッセンシャルオイル】



【yuica 入浴剤】

【今後の展開】

- 消費者のニーズに沿った、価格の低い商品の展開。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 木を使うために木を植える、といった自然の摂理に沿った取り組みを行うことで、持続可能な事業展開となる。(自然と共生し、自然・人が共に進化をする。)
- エッセンシャルオイルyuicaについては、日本由来のものが日本人の体には一番合っているので、日本人にベストな商品を生み出すことにつながった。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 自分の企業だけの利益を考えるのではなく、グローバルな視点を持つ。
- 自然の摂理に沿った事業展開をする。
- 人間と地球の健康に良いということを基本にすれば、生物多様性へと自然につながっていく。

【所感・成功のポイント】

- 森林を守りながら事業を展開していくという事業コンセプトが、事業の持続可能性そのものである。
- 消費者にも分かりやすいストーリーとして情報発信している。
- 地球環境や、日本人の健康(=ニーズ)について研究されている。

【事業内容】

- 安心・安全でおいしい生豆を調達し、焙煎、販売。
- スペシャルティグレードの珈琲をリーズナブルに楽しんでもらう
Cafeの経営

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 2001年「コーヒークライシス」(供給過剰となった商品市況における価格の暴落により、人道的被害や環境破壊が起こった)を知り、また、サステイナブルコーヒーに取組む団体の活動を知り、自らも行動しようと「日本サステイナブルコーヒー協会」の入会し、活動。
- COP9のプロモーションビデオで見た「葉っぱランナー」の映像に衝撃を受け、関心を持った。

【生物多様性への取組内容(1)】

●サステナブルコーヒーを知ってもらう活動を展開

生物多様性を保全しながらできたコーヒーを世の中に広めることで、コーヒー生産地の応援につなげるため、経営するコーヒーショップにてサステナブルコーヒーの提供と講演会などのイベントを開催。



【コーヒーショップ】



【サステナブルコーヒー販売】

【生物多様性への取組内容(2)】

●大手小売との

コラボレーションによる啓発活動

2008年にユニー株式会社とのコラボレーションで、「一杯のコーヒーから地球環境を考える」というテーマでフォーラムを開催。ユニー株式会社が企画するイベント「テーブルの上の生物多様性」に協賛し、サステナブルコーヒーの試飲などを提供。

●ラジオ番組を通じた情報発信

地元のラジオ局の番組に、コーヒーを中心に政治や経済問題を考えるというテーマで出演し、リスナーに伝えている。



【「テーブルの上の生物多様性」パンフレット】

【今後の展開】

- 天然ガスを使用し、かつ省エネルギータイプの焙煎機を導入し、焙煎工程の配慮を進める計画。

【取組む結果として生まれたメリット】

- イベントなどを通じてサステナブルコーヒーに触れ、よい反応が得られたときに喜びを感じる。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 生物多様性を仰々しく捉えず、身近なところから考える視点を自分自身に投げかけてみることから始めてみるのが大切。

【所感・成功のポイント】

- 世界的な経済、政治的な問題から、サステナブルコーヒーを通じて生物多様性を考える広い視点を持っている経営者が、信念と情熱をもって積極的に企業と連携している。
- 広報力のあるラジオ番組を通じて、熱心に幅広い層へ伝える努力をしている点が、他にはないユニークな取組みになっている。

【事業内容】

- かまぼこ・さつま揚げ製造販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 神宮という20年ごとに新しく作りかえて守っていくという地域環境のもと、10年前からかまぼこ屋で何かしたいと思ってきた。
- 魚の漁場が衰退している原因として、魚が棲息するアマモ場が1955年頃に比べ1割しかないことを知り、アマモ場を再生し、魚の棲息環境を作ることになった。



【若松屋本店】

【生物多様性への取組内容】

- アマモ場再生、海の生き物の魅力を伝える「海づくりプロジェクト」を実施

2008年から海の博物館が主催、若松屋、北村物産が協賛し、毎年夏にアマモ場の再生を目的として、海の生き物観察や稚魚の放流体験を実施。1日当たり親子30名が参加。



【放流の様子】



【放流する稚魚】

【生物多様性への取組内容】

●地場の魚を使ったかまぼこの製造

昭和30代までは地場の魚を原料にしてかまぼこを作っていたが、大量生産の流れにより、現在はほとんどのかまぼこ製造業者が、100%輸入のすり身を使用。

若松屋は12, 3年前から、原料に地場の魚(エソ、ハモ、グチ、イサギ、マダイ、トビウオ、タチウオ)を1割使って製造を行う。



【地場の魚を使ったイワシのつみれかまぼこ】



【店舗内】

【今後の展開】

●海づくりプロジェクト

海作りプロジェクトでは、賛同企業を募り、地域全体で伊勢湾の環境保全とその再生を目指す。

●かまぼこの製造

2年以内に漁業市場で地場の魚から冷凍すり身を製造する体制を整え、若松屋はもちろんのこと、三重県のかまぼこ屋全体が地の魚を使うことを目指している。

ゼロエミッションを目指して捨てる部分を利用した加工食品の開発。

【取組を進める上で苦労した点】

- 地元で獲れた魚を原料に使いたいが、機械や価格の問題で100%は難しい。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 地元で産官学のネットワークを作ることができた。
- 地元の小学校から地産地消の加工食品のニーズがあり、声がかかった。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 何かできることを目の前のことから一つずつやってみることが大事。
- 無駄なことを減らすことを考えてみては。(生物多様性の取り組みにもつながっていくので。)

【所感・成功のポイント】

- 社長が研究熱心で、想いが熱く、社長自身がプロジェクトの主体となって動いている。
- 地元の大学、博物館、自然学校のスタッフなどと多様な連携をしている。
- 活動は見せものではなく、本当に海にとってよいかという事を大切にしている。

まとめ

民間事業者にとって生物多様性とは

- 「自然に生かされていることを知り、自然を活かすことを考える」ことを理解すること。
- 「生物多様性の取組みとして何かしなければならない」ということではなく、事業活動を通じて人やもの、地域などとの様な関わりを持っているかを整理することから始めることが重要。

中小規模の民間事業者が取り組むポイント

- 現行の事業形態では企業が成り立たなくなる時代が来ることが想定されるため、事業者は業態改革が必要。
- 中小規模の民間事業者は大企業に比べて消費者との距離が近くサプライチェーンが短い分、生物多様性と事業のつながりが分かりやすく取り組みやすいという強みがある。

まとめ

事例から抽出された参考となる有用なポイント

①取組みのきっかけ

- 人間も生態系の一部ということが経営を考える原点になっている
- 環境破壊や人道的な問題を知ったことから、その解決にアプローチ
- 地域に根ざす企業として地域への貢献をしていく
- 環境で企業力を向上させる

まとめ

②取組み内容の特徴

- 啓発活動
- 本業の商品、サービス開発として展開
- 未利用材を活用したビジネスモデルを展開
- 多様なセクターとの連携

③取組むことによるメリット

- ネットワークの広がり
- 新規顧客獲得につながる
- よい社員が集まる
- メディアで取り上げられることによる広告効果
- 公の場での評価
- 売上向上

まとめ

④取組みを促進する上でのヒント

- 経営者の想いを浸透させ、社員が主体的に関わる工夫
- 取組みを知ってもらうための工夫
- まずは身近なところから始めてみる

⑤行政支援のあり方

- 経済的な支援（取組みを行う民間事業者に対する税制面での支援、補助金の見直し）
- 広報支援（取組み自体の普及）
- 規制の見直し
- 事例紹介
- 評価制度の確立
- 教育啓発の機会の提供

有識者ヒアリング①

足立 直樹氏 (株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役)

- 中小企業こそ、生物多様性に取り組みやすい。
- 地元の材を使うことで、地元の生物多様性を保全できる。
- 中小企業が生物多様性に取り組む3つのポイントは次のとおり。
 - ① 直接影響を小さくする
 - ② 間接影響を小さくする(原材料の配慮)
 - ③ 直接影響・間接影響がなければ、社会貢献をする
- COP10が終わったら、生物多様性の盛り上がりがなくなってしまうのではない。義務や数字という形にはならないかもしれないが、自主的に取組まざるを得ないスキームが提案されることになるだろう。
- 日本は生物多様性オフセットの制度を持っていないが、他の先進国は持っている。この生物多様性オフセットも国際標準化されていくのではないかと考える。

有識者ヒアリング②

石田秀輝氏(東北大学大学院 環境科学研究科教授)

- 中小企業が生物多様性に取り組む2つのステップは、マッピングと業態改革
- 中小企業は地域に根を下ろしているため、資源やステイクホルダーなどの関わりを明確化しやすく、取り組みやすい。
- 地産地消を心がけることや、様々な業種(特に一次産業)とつながり、新しい業態展開を図ることがポイント
- 生物多様性に取り組むメリットは、ブランド力向上、持続可能な事業展開、新しいサービスの発展、それによる他社との差別化
- COP10を一つの節目と捉え、新しいビジネスのきっかけとして欲しい。そのためには、まず事業と生物多様性の関係を知ること、そして新しい事業展開へと結び付けて欲しい。

有識者ヒアリング③

香坂玲氏(名古屋市立大学大学院 経済学研究科 准教授)

- 生物多様性というという言葉を理解しようとするよりも、事業活動自体が生物多様性というネットワークの中で成り立っているということに気づくことができれば良い。
- まず食品や漁業、農業、養蜂など、消費者と接点が近く取組みやすい業種から裾野を広げていくと良い。
- 取組みの副次的効果として、従業員のモチベーション向上につながったり、気づきが生まれる。
- 大企業に比べて、中小企業は消費者との距離が近くサプライチェーンが短い分、意思決定が速くできるという強みがある。
- 中小企業ができることとして、大がかりな企画でなくても、例えば農村体験や幼児を預かって森へ連れていくなど、気軽に自然や生き物と触れ合うことのできる企画がある。